

3 基本目標 3 質の高い学校教育を推進するための環境の充実

重点施策 1 2 教職員の資質能力の向上

現状と課題

子供たちに「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」の調和の取れた「生きる力」をはじめとする「人間力」育成のためには、質の高い教育を実現することが求められます。

教員自らが児童生徒の模範であるという使命感や責任感を持つと共に、課題探求型の学習、主体的・協働的な学習などのアクティブラーニングを展開するための実践的指導力、高度な専門的知識など、指導力の向上に取り組む必要があります。また、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への対応、特別支援教育の充実、外国人児童生徒への対応、ICTの活用など、複雑かつ多様な課題に対応できるよう、教職員の研修体制の充実により教員の質と教育力の向上を図ることが求められます。

このため、確固たる教育観と具体的な方針を有する校長のリーダーシップの下「チーム学校」を確立し、教員が互いに切磋琢磨していく環境づくりを進めることが重要です。そして、教職員の心や身体の健康の保持・増進など教職員を支援することも必要です。

基本目標

施策指標	指標の定義 ・選定理由	目標値の根拠	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
校内授業実践に指導主事等を招へいして一人1回以上授業を実施した教員の数（但し、計画訪問は除く。）	各学校で設定した研究目標を実現するために、指導主事等を招へいし、「授業実践」を行った教員の人数。 授業実践により、教員の資質能力の向上が期待できることから、この指標を設定した。	毎年、各学校の教員の8割以上が、実践授業に指導主事等を招へいすることで、教員の資質・能力の向上が期待されることを目指して、目標値を設定した。	小学校 8 / 21人 中学校 4 / 14人	小中学校とも教員の8割以上の数

施策の方向性

- ◇ 経験豊かな教職員の専門的な知識や技能などを若い世代の教職員に継承することに取り組めます。
- ◇ 教職に対する使命感や責任感を高め、児童生徒および地域や保護者から信頼される教職員を育成する観点から、研修体制の充実や評価・顕彰のあり方について検討します。
- ◇ 児童生徒との信頼関係に基づく教育活動を推進するため、体罰禁止・ハラスメント防止を徹底します。
- ◇ 教職員が子供と向き合う環境づくりの取組を推進します。
- ◇ 心身の健康の保持・増進など教職員への支援に取り組めます。

主な取組

- ◇ 若手や中堅・ベテラン教員などの層別に応じた研修などを充実させます。
- ◇ 教育の専門家として、社会の急激な変化に適応できる確かな力量の向上が図れるよう、各学校での研修や教職員の自主研修を支援します。
- ◇ 「優秀教員」「授業の達人」など優れた授業力を持つ教員の公開授業を実施するなど、経験豊かな教員から若い世代の教職員へ専門的な知識や技能などを継承するとともに、その優れた実践を広めます。
- ◇ 教職員の体罰禁止・ハラスメント防止を徹底するため、具体的な事例を通じた研修の実施などを行い、学校で組織的に体罰防止に取り組むとともに教職員の指導力向上を図ります。
- ◇ 学校現場の負担を軽減し、子供と向き合う環境づくりのために、学校に係わる調査の統合や事務の効率化など学校現場の支援を行います。校務支援ソフトの導入について検討します。
- ◇ 健康診断や健康相談、悩みを抱える教職員に対する精神科医などによる面接相談、メンタルヘルス研修などの情報を広く提供し、教職員の心身の健康の保持・増進に取り組めます。
- ◇ 学校で発生する諸問題について、町教育委員会は、学校・関係機関等との報告・連絡・相談・調整を密にし、早期解決及び適切な対応に努めます。

重点施策 1 3 学校再編に向けた取組と魅力ある学校づくり

現状と課題

社会が大きく変化する中で、学校における教育活動は多岐にわたり、直面する課題も様々です。このような中で、学校教育目標を実現するためには、学校の組織力を強化するとともに、優秀な管理職を確保・育成していく必要があります。そして、校長のリーダーシップに基づく学校づくりの推進が求められ、校長を中心とした「チーム学校」づくりがそれにあたります。また、学校と家庭・地域との連携・協働によってともに子供の成長を支えていく体制をつくりあげます。

本町においては、学校等問題検討委員会から、教育課題について意見書が3点提出されました。その中の、中学校の給食棟の老朽化対策、については、中学校の給食は親子方式とし小学校の給食室を使用することとし、技術・家庭科棟の耐震化対策については、27年度末に完了しました。

睦沢町総合教育会議等の協議を経て、平成30年度より睦沢町立睦沢小学校を開校することが決定しました。今後は、魅力ある学校づくりとして教育課程などのソフト面で小中一貫教育を視野に入れた検討を課題とします。

基本目標

施策指標	指標の定義 ・選定理由	目標値の根拠	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
学校評価・ 学校関係者 評価の結果 を、複数方法 での公表	学校評価・学校関係者評価の結果を複数の方法で公表している学校名。 学校評価・学校関係者評価を、更に積極的に公表し、それに基づく改善を一步進めることが重要であることから、この指標を選定した。	すべての学校において学校評価・学校関係者評価の結果をホームページおよび他の方法で公表することを目標とした。	複数の方法で公表する学校は1校	すべての学校

施策の方向性

- ◇ 学校の組織力を強化するための組織体制の整備・充実（チーム学校）について検討を行うとともに、リーダーシップを発揮できる管理職を育成します。
- ◇ 各学校において、学校評価を効果的に学校運営などに活用できるように取り組みます。

- ◇ 小・中学校の示す「目指す学校像」「重点目標」の実現に向け、学校運営や教育活動の自律的、継続的な改善に役立てるため学校評価の活用を図ります。
- ◇ 「睦沢町立小学校の適正規模・適正配置に関する方針」に基づき、段階的に計画の推進を図ります。
- ◇ コミュニティ・スクールとして、学校運営協議会を中心とした新しい仕組みの学校経営に取り組みます。また、中学校にも導入することを視野に入れた検討を始めます。

主な取組

- ◇ 管理職の的確なリーダーシップの下、教職員一人一人の業務を有機的に結び付け、より一層、学校が組織的に動けるように学校の組織体制の整備・充実について検討します。
- ◇ 「学校評価」及び「学校関係者評価」の結果が複数の方法で公表され、学校運営などに効果的に活用されるよう指導・助言します。
- ◇ 睦沢小学校の運営や課題に対しては、広く保護者や地域住民が参画できる仕組みとしてコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入します。
そこでは、参加者が、当事者意識を持ち、主体的に小学校の課題や特色ある活動を展開します。特に授業や、放課後、長期休業中の学習サポートをはじめ環境整備、登下校の安全等に対する支援ボランティア等の活動の充実を図ります。
- ◇ 平成30年4月、睦沢小学校の開校により、園小中各1校となることから、アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムの円滑な推進や、中一ギャップの解消を柱にした、園・小・中連携教育から、「睦沢町園・小・中一貫教育」を目指した、0歳児から15歳児まで連続した質の高い教育を施すために、町部局と連携を図り調査研究を開始します。とりわけ、教育課程などのソフト面での「小・中一貫教育」については、平成31年度中にその方向性を示します。

重点施策 1 4 子供たちの安心・安全の確保

現状と課題

学校は、子供たちの学習や生活の場として重要な役割を担っていると同時に、震災・豪雨等の大規模災害発生の際には、緊急避難場所等として活用される場合も多い。施設の老朽化対策や防災機能の強化等を計画的に進め、より安心・安全な場とすることが必要です。また、学校安全の三つの領域（交通・生活・災害）を通じて、子供たちが想定にとらわれず冷静に状況を判断し、「自分の命は自分で守る」能力を身に付けさせるための教育を、保護者・地域と連携して進めることが重要です。

さらに、危機管理マニュアルなどに基づき、学校の危機管理体制を一層充実させると共に、教職員の危機管理能力の向上を図ることが必要です。

基本目標

施策指標	指標の定義 ・選定理由	目標値の根拠	現状値 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
学校評価・ 学校関係者 評価における「学校の 安心・安全」 の項目の評価割合	学校の実施する「安全教育」が、自己評価・教員の評価・保護者評価で、「評価できる」「概ね評価できる」の割合。 学校評価の中で「安全教育」の項目の評価が高いほど、安心・安全の確保が図られていると判断できることから、この指標を選定した。	学校安全の3領域が、指導計画（安全マニュアル）等に従って実施され、見直しが行われているかの教職員評価と保護者からの評価の現状値以上を目標値とした。	教職員評価 97.7% 保護者評価 93.7%	教職員評価 現状値以上 保護者評価 現状値以上

施策の方向性

- ◇ 児童生徒に危険を予測し回避する能力を身に付けさせます。
- ◇ 学校の危機管理体制の整備・充実と教職員の危機管理能力の向上を図ります。
- ◇ 児童生徒の生活安全や交通安全、防災について、家庭や地域、関係機関と連携し、地域ぐるみの学校安全体制の整備を推進します。

主な取組

- ◇ 児童生徒の安心・安全を確保するため、全ての学校で学校安全に関する計画を作成し、適正に実施します。
- ◇ 児童生徒が安全意識や危険を予測し回避する能力などを身に付け主体的に行動できるように、避難訓練や安全教育等を計画的に実施します。また、小学校高学年や中学生は、他への支援者としての自覚を促し、安心・安全な社会づくりに貢献できるような意識と資質を育成します。
- ◇ 中学校2年生を対象とした「救急実技講習」を定着させます。また、小学6年生と保護者への拡大も視野に入れていきます。
- ◇ 大雨や突風、竜巻など過去に経験のない自然災害にも対応できるように、各学校において危機管理マニュアルを充実するなど、日頃から児童生徒の命を守る防災体制を強化します。
- ◇ 自転車の乗り方や横断歩道の渡り方等の交通安全教室や特別活動等の授業での安全に対する理解促進のための学習の実施により、ルールやマナーを守り、加害者にも被害者にもなることなく安全に生活できる園児・児童生徒を育成します。
- ◇ 園児・児童生徒の防犯・交通安全教育を進めるとともに、家庭への普及啓発やスクールガードリーダーの配置、学校安全ボランティア活動の充実などにより、地域ぐるみの学校安全体制の整備を進めます。
- ◇ 「睦沢町通学路安全推進会議」「防犯ボランティア」「交通安全推進隊」などと連携・協力し、通学路の安全確保や登下校時の見守り活動など、家庭・地域と連携した安全活動を継続推進します。



〔睦沢中学校での救急実技講習〕

重点施策 1 5 学習環境の整備・充実

現状と課題

学校の教育力の維持向上のためには、安全で快適な学習環境を整備する必要があります。

学校図書館図書標準の達成に向けて資料や教材を充実することが求められています。

また、急速に社会の I C T 化が進む中で、児童生徒の情報活用能力を育成するための環境を整備していくことも求められています。

さらに、経済的に困難な生徒に対しては就学を支援するための取組も必要です。

基本目標

施策指標	指標の定義 ・選定理由	目標値の根拠	現状値 (平成 2 7 年度)	目標値 (平成 3 1 年度)
小・中学校 教員が授業に I C T を活用 できると回答 した教員の割 合	文部科学省の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、授業に I C T を活用することが「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合。 また、教員の事務の効率化を図るためにも、I C T を活用する能力が必要であることから、この指標を選定した。	I C T 環境の整備には、教員が授業に I C T を活用することにより、授業・事務が効率化されることを目的の一つにしている。全国上位となる目標値とした。	小学校教員 9 1 . 7 % 中学校教員 3 1 . 3 %	小学校教員 9 5 % 中学校教員 8 5 %

施策の方向性

- ◇ 安全で快適な学習環境の整備を推進します。
- ◇ 学校図書室にある資料や教材の整備を推進します。
- ◇ 分かりやすい授業の実施や事務の効率化などのために、学校の I C T 環境を整備します。
- ◇ 就学援助や奨学のための資金貸付など、町民の児童生徒に対する修学を支援します。

主な取組

- ◇ 児童生徒が安全で安心して学べる学習環境を整備します。
- ◇ 児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、教職員の事務の負担軽減を図るため、学校のICT環境を整備します。校務支援ソフトを導入します。
- ◇ 教育活動を充実させるために、学校の図書室と公民館の図書室とをネットワーク化し、蔵書の情報を共有し、貸し出し、在庫等の検索がインターネット回線で行えるシステムの構築に努めます。(再掲)
- ◇ 就学援助や奨学のための資金貸付など、町民の児童生徒に対する修学を支援します。
- ◇ 校舎の老朽化に伴う雨漏り対策やトイレの改修等を行います。また、エアコンの普通教室への設置を図ります。



〔ICT授業の様子〕



〔ICT授業の様子〕